

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、今年施行される新たな諸規則

輸入関税の引き下げ、一人っ子政策見直し等

■ 中国、今年施行される新たな諸規則

760 品目以上の輸入関税引き下げや車両购置税(自動車購入税)の税率計算方式改定など、中国では2014 年にさまざまな分野で新たな規則が施行されるが、国民生活に関連の深い注目点は以下の通り。

(1) 公務出国・公用車・公務接待の廃止

昨年6月に「浪費反対条例」が公布され、今年、一般公用車を廃止することが明示された。

(2) 760 品目以上の輸入関税引き下げ

2014 年 1 月 1 日より、輸入関税政策を変更、760 品目以上の輸入商品に対し、最恵国税率を下回る年間輸入暫定税率が適用される。

(3) 大学院生の学費、自己負担に

2014 年秋学期から、国内の全大学において、新大学院生は学費を納めなければならない。

(4) 個人海外資産の申告義務化

1 月 1 日以降、海外不動産を保有している場合、規定に基づき申告しなければならない。

(5) 計画出産、「単独二孩」策がスタート

夫婦の一方が一人っ子であれば 2 人目の出産が許される「単独二孩」政策がスタートする。

(6) 不動産登記制度の実施

2014 年 6 月までに、全国統一の不動産登記制度と情報ネットワークの実名制登記制度を発表する方針が明確に示された。

(7) 自動車購入税の引き下げ

2014 年 1 月 1 日から、自動車の購入価格は大幅に下がり、納入する税額も減少する。

(8) TV ショッピング広告の禁止

1 月以降、午後 6 時から午前 0 時の時間帯は、テレビショッピングコマーシャルの放映が禁止される。

(9) 高速鉄道車両での喫煙、最高で罰金 2 千元

1 月 1 日から高速鉄道列車での喫煙行為をした乗客は、500 元以上 2 千元以下の罰金が科せられる。

(10) 10 年以上の社会保険加入で退職手続可能に

1 月 1 日から、北京市で戸籍を持つ人は、保険料を納入した後、退職手続を行うことができる。

■ 広東省、中国初の 1 兆ドル経済体に

広東省発展改革委員会は、広東省の 2013 年の GDP 成長率が 8.5%に達し、中国で初めて 6 兆元級(1 兆ドル突破)の地方になると予想した。

広東省は 2013 年に広東省東部・西部・北部の振興を力強く推進し、また省の内外をつなぐ交通網の建設、産業パークの生産能力と効果の拡大、市街地の規模拡大と質向上を足がかりとし、各市の 1 人あたり平均生産額を 2020 年までに全国平均水準以上とし、全国と同時進行で小康社会を全面的に建設するとした。

広東省東部・西部・北部の 2013 年の取り組みにおいて、7 本の高速道路プロジェクトが開通し、11 都市の新区の開発計画が認可を獲得した。

同地区の一定規模以上の工業企業の増加値、固定資産投資などの指標は全省および珠江デルタの増加率を上回っていることから、通年の同地区の GDP 成長率は 10.5%に達すると予想している。

■ 中国のゲーム市場、830 億元規模に

2013 年、ゲーム市場の販売総額が前年比 38%増の 830 億元を超えるなど、中国のゲーム産業が引き続き急速な発展を遂げ、ゲームアプリ、ブラウザゲーム、モバイルゲームなど、ゲーム市場全体が成長している。

発表された「2013 年中国ゲーム産業報告」によると、同年、ゲーマーの規模も拡大を続け、前年比 20.6%増の 4 億 9 千万人に達した。

市場の主力はゲームアプリで、販売収入額が 536 億 6 千万元と、全体の 64.5%を占めた。

そのほか、ブラウザゲームの販売収入額は 127 億 7 千万元、モバイルゲームは 112 億 4 千万元、ソーシャルゲームは 54 億 1 千万元、コンシューマーゲームは 8900 万元となった。

一方で、現在、中国のゲーム界には、クオリティが低い、名作が少ない、盗作が多い、秩序がない、費用対効果だけに重きを置く、社会的責任をおろそかにしているなどの問題が依然として存在しているだけでなく、これらの問題が一層深刻化している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、三年不使用の登録商標取消し

「中華人民共和国商標法」第四十四条第(四)号規定では、登録商標が連続して三年使用されていない場合、いかなる者でも商標局に当該登録商標の取消し手続を申請することができるとしている。

三年不使用の登録商標取消し制度の立法目的

三年不使用の登録商標取消し制度建設の目的は、登録商標の真実の使用を促し、適時遊休商標を一掃し、実際に使用を必要としている使用者に登録申請および使用させると同時に、悪意ある登録や商標の買占め行為を抑制し、公平な競争で市場秩序を保護することにあるため、本制度が作られた。

三年不使用商標の取消し条件

商標法では、不使用商標取消しの必須条件として、“三年連続して使用を停止していること”とされている。“連続三年”とは、登録商標の有効期限内に中断せずに連続して三年以上であることを指している。連続三年の時間の起算点に関して、法律では明確な規定はないが、商標局の慣例では、申請人が商標局に登録商標の取消し申請を行った日から数えて三年で計算されている。

また商標の使用とは、商品、商品の包装または容器および商品取引文書上に使用する商標、もしくは広告宣伝、展示およびその他の商業活動において使用する商標が含まれる。

商標権利者の取消しへの対応

企業の場合、以下のような方法がある。

- (1) 企業内部で商標管理システムを構築し、商標の保存管理業務を徹底する。
- (2) 商業活動において、商標保護および会社の商標使用行為を重要視する。
- (3) 各種商標取引および広報における証書を保管し、商標を使用した証拠を残しておく。

訴訟過程において、商標を使用したという証拠を保存しているかどうか非常に重要な鍵となる。実務上では、商標登録者の使用行為自体は存在しているにもかかわらず、資料の原本保存あるいは有効的使用の証拠の提出を重要視しない、もしくは商標局の認可を得られないために、結果として商標所有の権利を失ってしまうという事例が発生している。

■ 中国の都市化率、2013年 54%超に

中国社会科学院が発表した「2014年中国社会情勢の分析と予測」によると、中国では人口構造のモデルチェンジが加速しており、都市化率は2013年末時点で54%を上回り、2018年には60%に達する見通しだという。総人口に占める0歳から14歳までの人口の割合は、引き続き低下傾向にあり、2010年末時点の16.6%から2012年末には16.5%まで下がっている。

一方、総人口に占める60歳以上の人口の割合は14.3%と、最高記録を更新した。

中国では、毎年約660万人ずつ人口が増え続けており、人口構造面では、高齢化と年平均人口増加数という大きな二重の圧力が立ちふさがっている。

報告によると2013年、中国の経済成長スピードは減速し、生活コストの上昇などが原因で出稼ぎ労働者が都市から「押し出される」といった事態は見られなかった。

2013年第1四半期から第3四半期(1月から9月)まで、出稼ぎ労働者の人口は1億7千の大台を上回り1億7392万人に達し、前年比525万人、前年同期比3.1%それぞれ増加した。

新たに増加した就業ポストの数を年別にみると、2009年1102万人、2010年1168万人、2011年1221万人、2012年1266万人。ここ数年の発展する勢から見て、都市部の就業ポストは年々増加する傾向にあるという。

■ アジア最大規模、多機能シネコン開業

アジア最大の大きさを誇る超巨大スクリーンを擁し、高水準のデジタル化された設備を誇る国際シネコン「天幕新彩雲国際影城」が12月29日、北京で開業した。観客700人が同時収容可能なホールには、幅32メートル・高さ18メートルと、アジアを誇る超大型スクリーンが設置されているという。

天階段式の観客席は、ゆったりとした1.2メートル間隔で配置され、2台の映写機が、輝度と画質をより高め、マルチチャンネル音響システムは、最大13.1チャンネルまでの再生に対応している。

また、ここには国内最大規模の4D モーション席を備えたホール、昔懐かしいフィルム映画放映ホール、ハイエンド会員だけが楽しめるマニャック系映画放映ホール、子供用アニメ・映画放映ホールなど、大小6つのホールが設けられており、個性豊かな各ホールが、国際レベルの多機能シネコンを形成しているという。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431